

# 四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**GMOホスティング&セキュリティ株式会社**

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3	設備の状況 .....	6
第4	提出会社の状況 .....	6
1	株式等の状況 .....	6
(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4)	ライツプランの内容 .....	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6)	大株主の状況 .....	8
(7)	議決権の状況 .....	8
2	株価の推移 .....	9
3	役員の状況 .....	9
第5	経理の状況 .....	10
1	四半期連結財務諸表 .....	11
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2	その他 .....	28
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼 経営財務本部長 閑 野 倫 有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括兼 兼 経営財務本部長 閑 野 倫 有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	5,665,606	6,083,879	1,876,444	2,002,611	7,594,264
経常利益（千円）	877,843	789,425	273,347	230,669	1,159,751
四半期（当期）純利益（千円）	462,294	414,764	136,360	120,451	613,490
純資産額（千円）	—	—	3,554,295	3,768,148	3,712,275
総資産額（千円）	—	—	5,635,458	6,337,503	5,992,056
1株当たり純資産額（円）	—	—	30,241.72	32,063.07	31,552.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,971.69	3,566.10	1,171.38	1,037.93	5,270.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3,965.16	3,558.07	1,168.12	1,035.85	5,256.67
自己資本比率（％）	—	—	62.5	58.7	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,214,690	531,238	—	—	1,628,488
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△220,764	△846,073	—	—	△420,733
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△203,122	△275,934	—	—	△218,327
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,388,960	1,921,171	2,590,878
従業員数（人）	—	—	277	366	329

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
アイティーネクスト ホールディングス 株式会社（注）1	大阪府大阪市 北区	10,000	ホスティング サービス事業	100.0	—
株式会社ワダックス （注）1	大阪府大阪市 北区	50,000	ホスティング サービス事業	100.0	役員の兼任2名

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	366	(47)
---------	-----	------

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、当第3四半期連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	174	(40)
---------	-----	------

（注）1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、当第3四半期会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、ソリューションサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ホスティングサービス事業	1,449,996	94.1
セキュリティサービス事業	408,995	129.5
ソリューションサービス事業	143,619	712.0
合計	2,002,611	106.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
GMOインターネット株式会社	165,395	8.8	151,052	7.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (1) アイティーネクストホールディングス株式会社の株式取得について

当社は、平成22年8月9日開催の取締役会において、アイティーネクストホールディングス株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。

また、これに伴い、アイティーネクストホールディングス株式会社の子会社である株式会社ワダックスの株式も取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により一部回復の兆しが見られていたものの、欧米経済の不安や急激な円高の影響により再び減速懸念が強まりつつあります。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制によるサービス利活用の選定に対する厳しき、同業・類似業者との競争激化があるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においてはインターネット利用の拡大に伴う、セキュリティニーズの高まりに応え、「インターネットセキュリティ」を重視した各種サービスの提供を行いました。

セキュリティサービス事業においては、クラウドサービスの拡大にそったサービス提供を開始し、お客さまのニーズに応えるとともに販売代理店の開拓を進めました。また、これまで進出していなかった地域への直接販売サイト開設、サポート拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は2,002,611千円(前年同期比6.7%増)、営業利益は238,965千円(前年同期比11.4%減)、経常利益230,669千円(前年同期比15.6%減)、四半期純利益は120,451千円(前年同期比11.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス（VPS）においては、ドメイン取得を切り口として高いコストパフォーマンスを提供するサービスや、必要最低限の機能・サービス提供にしばって低価格を実現するサービスの契約数が順調に伸張しました。

専用ホスティングサービスにおいては、セキュリティ強化に重点を置いたサービスの提供を行いました。

また、インターネットの安心・安全を提供するために、セキュリティブランド「SecureStar(セキュアスター)」において、マルウェア感染の危険性を診断し、ウェブサイトの安全性を証明する「WebAlert(ウェブアラート)安全証明シール」の提供を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は、契約件数が増加したものの、1件あたりの単価が低下したことから1,449,996千円(前年同期比5.9%減)となりました。営業利益は、広告宣伝・販売促進などの費用が先行したことから184,455千円(前年同期比33.0%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間にアイティーネクストホールディングス株式会社の株式取得を行い、その子会社で、大阪を拠点としサポートの定評が高い、株式会社ワダックスの株式を取得しています。連結損益計算書への反映は第4四半期からとなります。

#### ② セキュリティサービス事業

電子認証サービス「グローバルサイン」を日本・英国・米国の各拠点から世界各国へ販売しております。

セキュリティサービス事業においては、「グローバルサイン」の世界シェアの拡大に向けて、地理的拡大、販路拡大、利用用途の提案を進めています。

地理的拡大について、カナダでの直販サイト開設を行いました。まだ当年から開始しているフランスへのサービス展開は順調に進展しています。

販路拡大について、ワンクリックSSLを主体に各国拠点において販売代理店の拡大が進んでいます。

利用用途の提案について、1つのサーバ証明書で複数台利用できる証明書の提供を開始しました。これにより新たな需要開拓を行っています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は408,995千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は40,536千円(前年同期△5,505千円)となりました。

### ③ ソリューションサービス事業

2009年11月に株式取得したコミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳株式会社において、「スピード翻訳サービス」を提供しています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のソリューションサービスの売上高は143,619千円(前年同期比612.0%増)、営業利益は8,710千円(前年同期△812千円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,287,722千円となり、前連結会計年度末に比べ519,192千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少468,721千円、売掛金の増加150,349千円、有価証券の減少200,000千円であります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,049,780千円となり、前連結会計年度末に比べ864,639千円増加しております。主な増減要因は、のれんの増加804,441千円、長期前払費用の減少84,116千円であります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,478,324千円となり、前連結会計年度末に比べ225,264千円増加しております。主な増減要因は、未払金の増加95,357千円、前受金の増加373,820千円、未払法人税等の減少284,150千円であります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、91,029千円となり、前連結会計年度末に比べ64,310千円増加しております。主な増加要因は、長期借入金の増加20,339千円、リース債務の増加35,696千円であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,768,148千円となり、前連結会計年度末に比べ55,873千円増加しております。主な増減要因は、四半期純利益414,764千円を計上したことによる利益剰余金の増加199,406千円、自己株式取得による減少38,936千円、為替換算調整勘定の減少111,714千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ、467,789千円減少し、1,921,171千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、73,428千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益229,708千円、減価償却費88,228千円及びのれん償却額56,615千円を計上したものの、法人税等の支払額240,699千円を計上したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、605,254千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出618,127千円、有形固定資産の取得による支出22,522千円及び無形固定資産の取得による支出27,989千円を計上したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、46,954千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出38,936千円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、854千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,440	116,440	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	116,440	116,440	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	54（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	540（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の状態にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。

2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	116,440	—	908,325	—	997,073

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,440	116,440	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	116,440	—	—
総株主の議決権	—	116,440	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当第3四半期会計期間中に自己株式を513株（議決権の数513個）取得し、当第3四半期会計期間末現在保有しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	64,800	62,600	84,800	117,000	99,700	76,400	74,000	66,800	69,800
最低（円）	57,000	57,100	56,500	70,000	62,000	62,500	63,000	50,900	54,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ホスティングサービス 事業統括 兼 クラウド サービス開発室担当	常務取締役	ホスティングサービス 事業統括 兼 専用 ホスティング事業本部長	田中康明	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,182,157	2,650,878
売掛金	759,960	609,611
有価証券	—	200,000
前払費用	219,634	236,049
繰延税金資産	21,307	41,070
その他	110,351	73,126
貸倒引当金	△5,688	△3,821
流動資産合計	3,287,722	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,068	9,523
減価償却累計額	△7,165	△4,493
建物(純額)	21,903	5,030
車両運搬具	39,698	—
減価償却累計額	△6,210	—
車両運搬具(純額)	33,488	—
工具、器具及び備品	966,125	756,974
減価償却累計額	△674,466	△541,478
工具、器具及び備品(純額)	291,658	215,495
有形固定資産合計	347,050	220,525
無形固定資産		
ソフトウェア	735,054	808,289
のれん	1,452,097	647,656
その他	15,569	13,961
無形固定資産合計	2,202,720	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	40,648	18,116
関係会社株式	※1 55,909	※1 22,234
匿名組合出資金	29,756	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	22,630	42,271
長期前払費用	157,865	241,981
敷金及び保証金	158,876	135,372
繰延税金資産	18,551	15,822
その他	16,521	22,004
貸倒引当金	△749	△3,093
投資その他の資産合計	500,009	494,708
固定資産合計	3,049,780	2,185,141
資産合計	6,337,503	5,992,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,557	112,967
未払金	409,433	314,077
1年内返済予定の長期借入金	44,604	28,880
前受金	1,653,919	1,280,099
未払法人税等	35,793	319,943
未払消費税等	35,561	70,460
賞与引当金	9,203	2,280
役員賞与引当金	23,877	32,000
販売促進引当金	12,399	—
その他	133,974	92,352
流動負債合計	2,478,324	2,253,060
固定負債		
長期借入金	42,339	22,000
その他	48,690	4,720
固定負債合計	91,029	26,720
負債合計	2,569,354	2,279,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,325	907,800
資本剰余金	997,073	996,548
利益剰余金	2,041,350	1,841,944
自己株式	△38,936	—
株主資本合計	3,907,812	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△350	—
繰延ヘッジ損益	△5,514	—
為替換算調整勘定	△184,971	△73,257
評価・換算差額等合計	△190,836	△73,257
少数株主持分	51,173	39,240
純資産合計	3,768,148	3,712,275
負債純資産合計	6,337,503	5,992,056

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,665,606	6,083,879
売上原価	2,266,373	2,356,411
売上総利益	3,399,232	3,727,467
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,530,389	※1, ※2 2,946,281
営業利益	868,843	781,186
営業外収益		
受取利息	2,305	4,145
為替差益	4,479	16,735
還付加算金	1,502	—
その他	2,120	2,592
営業外収益合計	10,407	23,473
営業外費用		
支払利息	1,243	836
匿名組合投資損失	—	13,993
株式交付費	—	393
その他	163	10
営業外費用合計	1,407	15,233
経常利益	877,843	789,425
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,013	—
保険解約返戻金	—	4,971
その他	166	—
特別利益合計	3,179	4,971
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,483	※4 5,186
和解金	3,048	1,700
事務所移転費用	—	10,549
減損損失	—	13,444
その他	—	6,232
特別損失合計	4,532	37,112
税金等調整前四半期純利益	876,490	757,285
法人税、住民税及び事業税	400,514	287,042
法人税等調整額	△219	29,162
法人税等合計	400,294	316,204
少数株主利益	13,902	26,316
四半期純利益	462,294	414,764

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,876,444	2,002,611
売上原価	742,154	803,124
売上総利益	1,134,290	1,199,486
販売費及び一般管理費	※1, ※2 864,558	※1, ※2 960,521
営業利益	269,732	238,965
営業外収益		
受取利息	995	1,209
為替差益	2,855	—
その他	131	106
営業外収益合計	3,981	1,316
営業外費用		
支払利息	358	268
匿名組合投資損失	—	7,745
為替差損	—	1,596
その他	7	1
営業外費用合計	366	9,611
経常利益	273,347	230,669
特別利益		
固定資産売却益	927	—
特別利益合計	927	—
特別損失		
固定資産除却損	—	961
和解金	3,048	—
特別損失合計	3,048	961
税金等調整前四半期純利益	271,226	229,708
法人税、住民税及び事業税	117,682	79,013
法人税等調整額	15,114	21,100
法人税等合計	132,797	100,114
少数株主利益	2,068	9,142
四半期純利益	136,360	120,451

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876,490	757,285
減価償却費	220,233	254,385
減損損失	—	13,444
のれん償却額	229,901	185,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	926	△381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,289	4,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,608	△8,053
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	12,399
受取利息	△2,305	△4,145
支払利息	1,243	836
株式交付費	15	393
為替差損益 (△は益)	14	1,618
匿名組合投資損益 (△は益)	—	13,993
固定資産売却損益 (△は益)	△3,013	—
固定資産除却損	1,483	5,186
和解金	3,048	1,700
事務所移転費用	—	10,549
保険返戻金	—	△4,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,261	△157,906
前払費用の増減額 (△は増加)	58,275	14,544
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	63,101	△16,861
長期前払費用償却額	62,212	52,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,740	12,953
未払金の増減額 (△は減少)	△30,521	71
前受金の増減額 (△は減少)	39,105	△8,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,045	△38,098
預り金の増減額 (△は減少)	28,535	5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,980	△613
小計	1,580,709	1,102,111
利息の受取額	2,218	3,815
利息の支払額	△1,256	△827
和解金の支払額	△3,048	△1,700
事務所移転費用の支払額	—	△10,549
法人税等の支払額	△363,933	△561,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,690	531,238

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,986
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△59,604	△98,527
無形固定資産の取得による支出	△174,018	△65,553
無形固定資産の売却による収入	3,323	—
保険積立金の解約による収入	—	11,508
投資有価証券の取得による支出	—	△25,299
子会社株式の取得による支出	△7,909	△33,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618,127
匿名組合出資金の払込による支出	—	△43,750
貸付金の回収による収入	23,303	22,722
のれんの取得による支出	△4,000	—
その他	△1,859	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,764	△846,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,000	△22,880
株式の発行による収入	685	656
自己株式の取得による支出	—	△38,936
配当金の支払額	△185,807	△214,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,122	△275,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,900	△78,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	786,902	△669,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057	2,590,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,960	1,921,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月1日をもって連結子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間においてアイティーネクストホールディングス株式会社及び同子会社である株式会社ワダックスの株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(販売促進引当金)	<p>販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりますが、第1四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,399千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 55,909千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 22,234千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 215,051千円 給与手当 825,974 賞与引当金繰入額 33,060 役員賞与引当金繰入額 24,000 減価償却費 45,310 のれん償却費 144,023	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 302,984千円 給与手当 1,029,953 賞与引当金繰入額 7,593 役員賞与引当金繰入額 27,813 販売促進引当金繰入額 12,399 減価償却費 69,336 のれん償却費 185,076
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は33,306千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,304千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 商標権 3,013千円	3
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円 長期前払費用 1,477千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 1,923千円 工具、器具及び備品 2,329千円 ソフトウェア 934千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 79,243千円 給与手当 286,259 役員賞与引当金繰入額 7,000 減価償却費 23,062 のれん償却費 48,008	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 102,933千円 給与手当 340,758 賞与引当金繰入額 5,401 役員賞与引当金繰入額 7,813 減価償却費 22,308 のれん償却費 56,615
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,555千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は854千円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,428,960	現金及び預金勘定 2,182,157
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 40,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 260,986
<u>現金及び現金同等物 2,388,960</u>	<u>現金及び現金同等物 1,921,171</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 116,440株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 513株
- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月23日 定時株主総会	普通株式	215,358	1,850	平成21年12月31日	平成22年3月24日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,540,394	315,879	20,170	1,876,444	—	1,876,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,572	10,966	151	15,690	(15,690)	—
計	1,544,967	326,846	20,321	1,892,135	(15,690)	1,876,444
営業利益又は 営業損失 (△)	275,247	△5,505	△812	268,929	802	269,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,449,996	408,995	143,619	2,002,611	—	2,002,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,321	11,585	201	19,108	(19,108)	—
計	1,457,317	420,580	143,821	2,021,719	(19,108)	2,002,611
営業利益	184,455	40,536	8,710	233,701	5,263	238,965

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,632,303	972,576	60,726	5,665,606	—	5,665,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,468	33,849	599	44,916	(44,916)	—
計	4,642,771	1,006,425	61,325	5,710,523	(44,916)	5,665,606
営業利益	832,824	30,472	3,477	866,774	2,069	868,843

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,469,816	1,218,391	395,671	6,083,879	—	6,083,879
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,137	35,770	876	55,784	(55,784)	—
計	4,488,954	1,254,161	396,548	6,139,664	(55,784)	6,083,879
営業利益	617,415	143,365	4,819	765,600	15,586	781,186

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,686,330	104,273	85,840	1,876,444	—	1,876,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	43,071	6,865	60,253	110,190	(110,190)	—
計	1,729,402	111,138	146,094	1,986,635	(110,190)	1,876,444
営業利益又は 営業損失(△)	296,323	△1,689	△21,815	272,818	(3,086)	269,732

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,766,639	120,269	115,701	2,002,611	—	2,002,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,809	27,695	72,046	146,551	(146,551)	—
計	1,813,449	147,964	187,748	2,149,162	(146,551)	2,002,611
営業利益	237,587	1,860	2,956	242,405	(3,439)	238,965

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,082,062	283,053	300,490	5,665,606	—	5,665,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	106,811	18,742	163,481	289,035	(289,035)	—
計	5,188,873	301,795	463,972	5,954,641	(289,035)	5,665,606
営業利益又は 営業損失（△）	897,757	△17,396	△10,688	869,673	(829)	868,843

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,358,419	340,467	384,991	6,083,879	—	6,083,879
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123,303	66,061	204,773	394,139	(394,139)	—
計	5,481,723	406,528	589,765	6,478,018	(394,139)	6,083,879
営業利益又は 営業損失（△）	745,331	△4,057	43,378	784,652	(3,465)	781,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

#### 【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

#### (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイティーネクストホールディングス株式会社  
事業の内容 サーバーの設置及び管理/ホスティングサービスの提供

- (2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、大阪を拠点にサポートに高い定評をもつホスティングサービス提供会社、株式会社ワダックス(ブランド名「WADAX」契約件数約2万4千件)を保有しています。当社の規模拡大と同社のノウハウ獲得により、当社顧客により良いサービスの提供を目的として、取得いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年8月9日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 株式取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月30日をみなし取得日としているため、該当はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 834,653千円

- (2) 取得原価の内訳

取得の対価 779,000千円

取得に直接要した費用 55,653千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 987,879千円

- (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産価額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び期間 5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 817,595千円

経常利益 △4,133千円

四半期純利益 △40,102千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	32,063.07円	1株当たり純資産額	31,552.57円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,971.69円	1株当たり四半期純利益金額	3,566.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,965.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,558.07円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	462,294	414,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	462,294	414,764
期中平均株式数(株)	116,397	116,307
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191	262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,171.38円	1株当たり四半期純利益金額	1,037.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,168.12円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,035.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	136,360	120,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,360	120,451
期中平均株式数(株)	116,410	116,049
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	324	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。